

日本放送協会 理事会議事録

(平成28年12月12日開催分)

平成29年 1月13日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年12月12日(月) 午後3時00分～3時05分

<出席者>

榑井会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本理事、安齋理事、
根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、大橋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

榑井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

(1) 第1274回経営委員会付議事項について

2 報告事項

(1) 「平成27年度業務報告書」に付する総務大臣の意見について

(2) 平成28年度内部監査実施状況(4月～9月)

議事経過

1 審議事項

(1) 第1274回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

12月20日に開催される第1274回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、審議事項として「平成29年度収支予算編成要綱」、報告事項として「『平成27年度業務報告書』に付する総務大臣の意見について」、「契約・収納活動の状況（平成28年11月末）」、「予算の執行状況（平成28年11月末）」、および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 「平成27年度業務報告書」に付する総務大臣の意見について

(経営企画局)

平成28年6月に総務大臣に提出したNHKの「平成27年度業務報告書」は、総務大臣の意見が付され、28年11月29日の閣議を経て、国会に報告されました。この総務大臣の意見の内容について報告します。

意見では、「平成27年度は、平成24年10月に実施した受信料値下げの影響が通年化する中、受信料徴収の徹底や業務全般にわたる効率的な運営に努めた結果、収支予算を上回る288億円の収支差金を計上する等、おおむね所期の成果を収めたものと認められる。」としています。

他方で、「平成27年度において、協会の子会社における不祥事が相次いで発覚したことは、国民・視聴者の協会に対する信頼を大きく損なうものであり、国民・視聴者の負担する受信料に支えられている公共放送としての社会的責任に鑑み、憂慮すべきことである。ガバナンスを含め、子会社の在り方そのものをゼロベースで見直すことが急務であり、協会においては、子会社を含むグループ全体としての協会の改革に組織を挙げて迅速に取り組むことが引き続き強く求められる。」としています。

また、「国民・視聴者の信頼と多様な要望に応える質の高い番組の提供、国際放送の充実等による海外情報発信の強化、我が国の経済成長の牽引

力として期待される4K・8K等の先導的サービスの推進等については、引き続き、積極的な取組を進めることが期待される。」としています。

27年度にNHKが実施した業務について、NHKの27年度収支予算等に付した総務大臣の意見の主な項目に照らして特記すべき事項を、「国内放送番組の充実」、「国際放送の充実等による総合的な海外情報発信の強化」、「4K・8K放送及びインターネット活用業務の積極的推進」、「地上デジタル放送日本方式の国際展開等」、「経営改革の更なる推進」、「受信料の公平負担に向けた取組等」、「東日本大震災等からの復興への貢献と公共放送の機能の強靱化等」、および「放送センター建替」の8項目にわたって掲げています。

この内容は、12月20日開催の第1274回経営委員会に報告します。

(2) 平成28年度内部監査実施状況（4月～9月）

(内部監査室)

平成28年4月から9月にかけて各地の放送局や本部部局で実施した定期監査、関連団体調査の結果について報告します。

はじめに、定期監査の実施状況についてです。

定期監査を実施した放送局は、地域拠点局が、名古屋放送局、地域放送局が、鳥取、沖縄、甲府、水戸、佐賀、帯広、室蘭、静岡、旭川の9放送局で、合計10放送局です。また、定期監査を実施した本部部局は、アナウンス室、放送文化研究所、営業局、知財センター、考査室、首都圏放送センターで、合計6部局です。

28年度は、年度を通して放送局24局、本部13部局と海外7総支局の監査を予定しています。定期監査は、各部局の業務プロセスについて実施し、「指示事項あり」が1部局、「重要度の高い要改善事項あり」が1部局、「要改善事項がやや多い」が1部局ありましたが、それ以外の部局については、業務プロセスの管理状況は「適正」または「ほぼ適正」と判断しました。なお、各指摘については、当該部局に改善を提案し、フォローアップで順次改善を確認しています。

次に、関連団体調査の実施状況についてです。

関連団体調査を実施したのは、日本国際放送、NHKプラネット中国支社と九州支社、NHK営業サービス、NHKエンタープライズの4社

5か所です。28年度は、年度を通して13社17か所の調査を予定しています。調査は、各社の内部統制の整備・運用状況について実施し、2社で「要改善事項がやや多い」となりましたが、そのほかは「適正」と判断しました。各指摘については改善を提案し、フォローアップで改善を確認することになっています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年 1月10日

会 長 靱 井 勝 人